

別添

1. 資金の流れから見た波及効果

工事・用地・埋文関係

1) 支払い額の内訳と年度別比較

- ・工事、用地、埋蔵文化財調査に係る支払い総費用は約165億円であり、そのうち**87億2千万円**が、地元へ支払われています。前年度（47億3千万円）と比べると**40億円増加し、約2倍**になりました。
- ・平成24年度に津軽ダム工事事務所が支払った、工事、用地、埋蔵文化財調査に係る地元への支払いが占める割合は、前年度と同様に**53%**となり、引き続き、多くの資金が弘前市や西目屋村などの地元へ波及したことが分かりました。

単位（億円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	増減額 (24年度-23年度)	備考
①津軽ダム工事事務所からの支払総額	59.0	66.6	89.0	165.0	+76.0	②+⑤
②地元の企業等への支払い額	17.2	22.5	41.4	87.3	+45.9	③+④
③西目屋村・弘前市等への波及	15.8	19.8	37.4	73.7	+36.3	次頁体系図「A+B+C」
④上記の地域以外	1.4	2.7	4.0	13.6	+9.6	次頁体系図「C」
⑤地元地域外への波及	41.8	44.1	47.6	77.7	+30.1	⑥+⑦
⑥西目屋村・弘前市等への波及	15.3	10.9	9.9	13.6	+3.6	次頁体系図「F」
⑦上記の地域以外	26.5	33.2	37.7	64.1	+26.4	次頁体系図「F+F」
⑧西目屋村・弘前市等へ	31.1	30.7	47.3	87.2	+40.0	③+⑥
支払総額との比率	53%	46%	53%	53%	-0%	⑧/①

※対象は、津軽ダム工事事務所が支払った、工事、用地、埋蔵文化財調査に係る費用

※地元とは、西目屋村、弘前市を含む津軽地方生活圏

※四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある

2) 西目屋村・弘前市等での支払額87.2億円の内訳

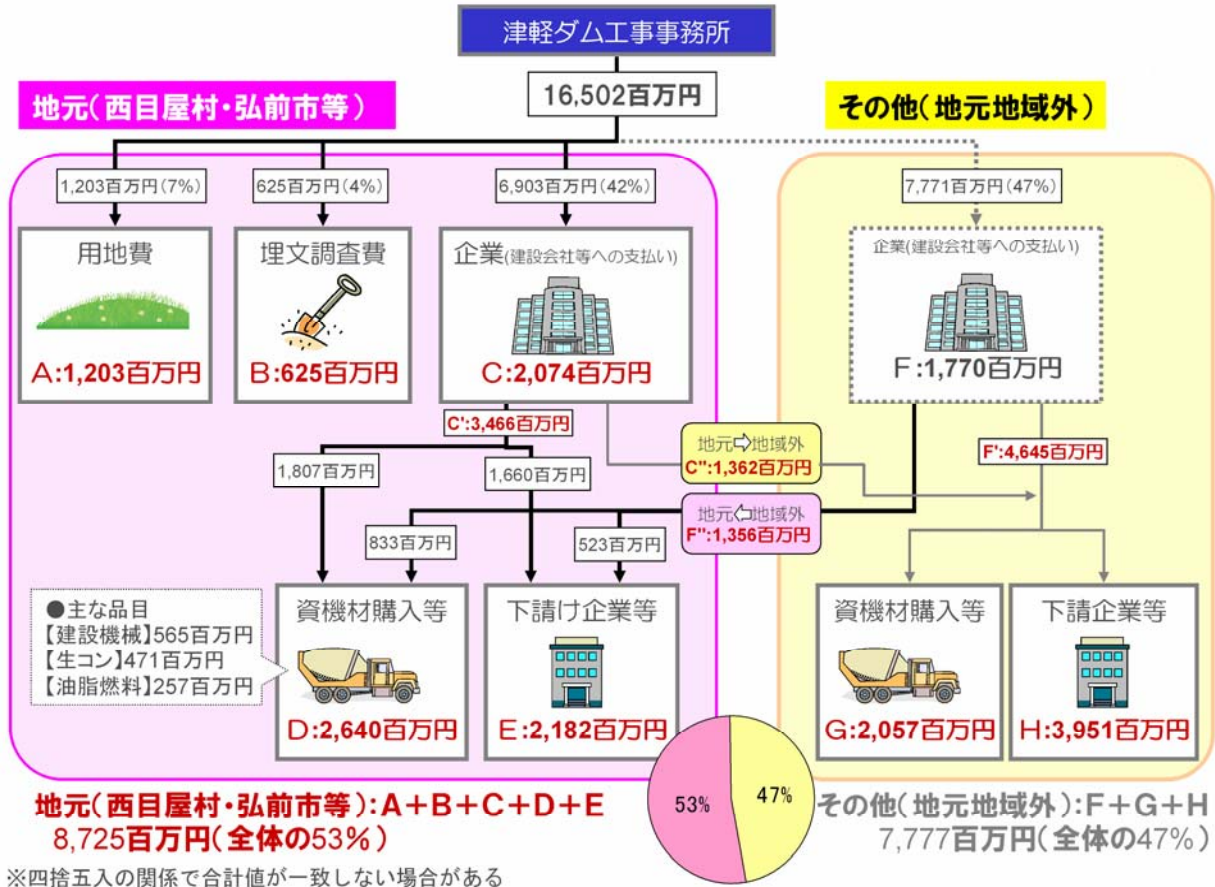
- ・地元へ支払われた87億2千万円のうち、地元企業への支払い額が42億6千万円（うち、元請け企業20億7千万円、下請け企業21億8千万円）、資機材調達費が26億4千万円を占めています。
- ・資機材調達費の主なものとしては、建設機械5億7千万円、生コンクリート4億7千万円、油脂燃料2億6千万円などです。

単位（億円）

	金額 (億円)	項目毎に 占める割合	備考
①地元企業への支払い額	42.6	-	
元請	20.7	49%	次頁体系図の「C」
下請	21.8	51%	次頁体系図の「E」
②資機材調達費	26.4	-	次頁体系図の「D」
建設機械	5.7	21%	
生コンクリート	4.7	18%	
油脂燃料	2.6	10%	
コンクリート二次製品	1.5	6%	
その他	12.0	45%	※仮設資材、砂利・碎石、鉄筋・鋼材等
③用地費	12.0	-	次頁体系図の「A」
④埋蔵文化財調査費	6.2	-	次頁体系図の「B」
合計	87.2	-	①+②+③+④

※四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある

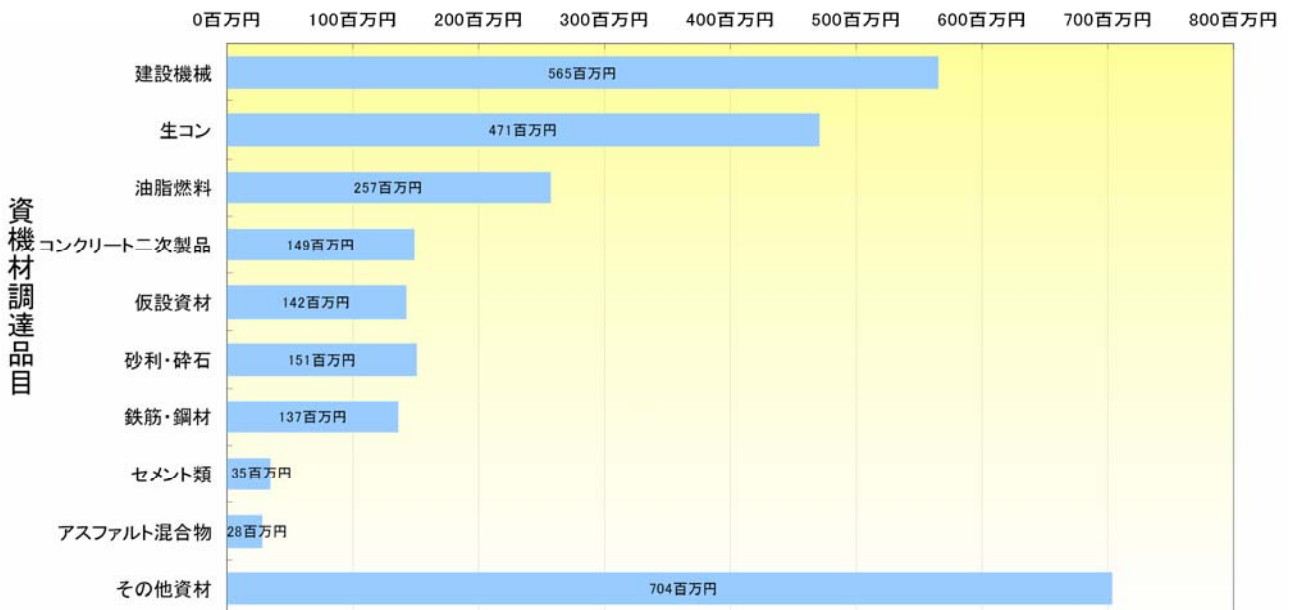
3)資金フロー(体系図)



4)資機材調達品目(地元からの調達)

津軽ダム建設の受注企業からは、「現場に於いて、資材等の不足分は現地調達を心掛けています。」との声が聞かれ、こうした思いも地元への経済波及に結びついているものと思われます。

地元からの資機材調達費



2. 雇用面から見た波及効果

工事・用地・埋文関係

1) 雇用者の内訳と年度別比較(地元での雇用)

- ・平成 24年度に津軽ダム工事に係わった雇用者の総数は4,311人となり、そのうち**3,144人は弘前市や西目屋村などの地元から雇用**されています。前年度(2,151人)と比べる**993人増加し、約1.5倍**になりました。
- ・特に、**埋蔵文化財発掘調査において、西目屋村役場の職員数(45人)の約10倍にあたる432人の雇用が創出**されており、**全て地元からの雇用**となっています。
- ・地元からの雇用のうち、約8割にあたる2,703人が現場作業員(施工管理含む)であり、土木作業員(741人)、運転手(496人)、施工管理(248人)など、幅広い雇用を生み出しています。

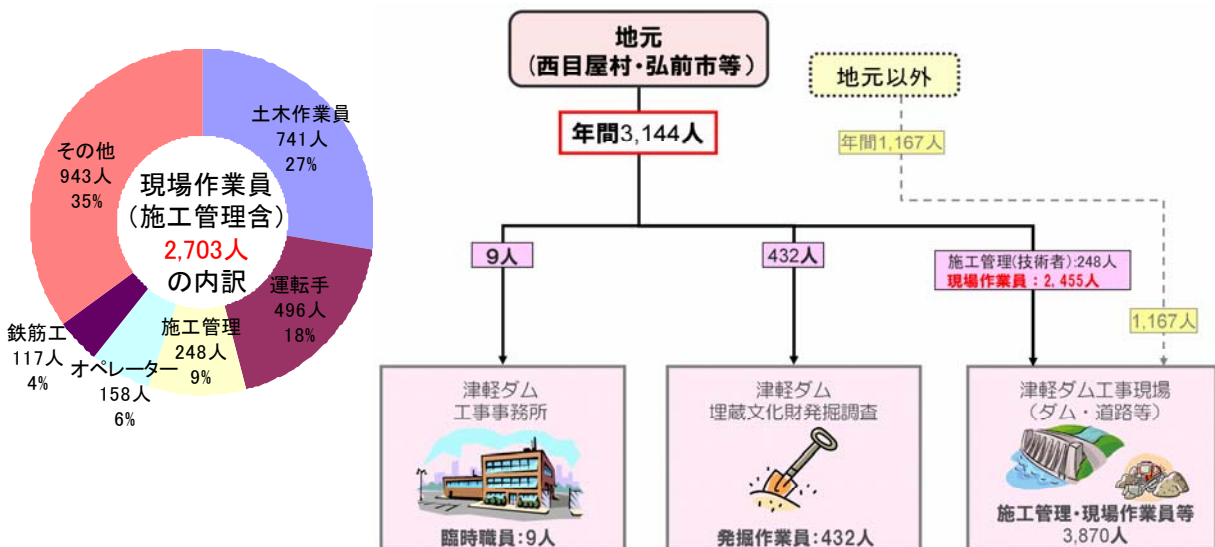
	21年度	22年度	23年度	24年度	増減数 (24年度-23年度)	伸び率 (24年度/23年度)
支払い総額	59.0億円	66.6億円	89.0億円	165.0億円	+76.0億円	1.85
①臨時職員	9人	9人	9人	9人	0	1.00
②発掘作業員	149人	174人	322人	432人	+110人	1.34
③施工管理(技術者)	31人	82人	182人	248人	+66人	1.36
④現場作業員	1,119人	1,218人	1,638人	2,455人	+817人	1.50
⑤西目屋村・弘前市等での雇用創出	1,308人	1,483人	2,151人	3,144人	+993人	1.46

■現場作業員(2,703人)の内訳 ※施工管理含む

職種	人数	現場作業員全体に占める割合	備考
1. 土木作業員	741人	27%	
2. 運転手	496人	18%	
3. 施工管理	248人	9%	
4. オペレーター	158人	6%	
5. 鉄筋工	117人	4%	
6. その他	943人	35%	※鷹工、交通誘導員等

2) 雇用の流れ(体系図)

- ・津軽ダム建設の受注企業からは、「**雇用が必要なときはできるだけ地元から雇うように心がけました。作業に従事している人は全て津軽生活圏です。**」との声が聞かれ、雇用創出面でも地元への波及効果が見られました。



3. 測量・調査・設計関係における資金・雇用の流れ

1) 支払い額の内訳と年度別比較

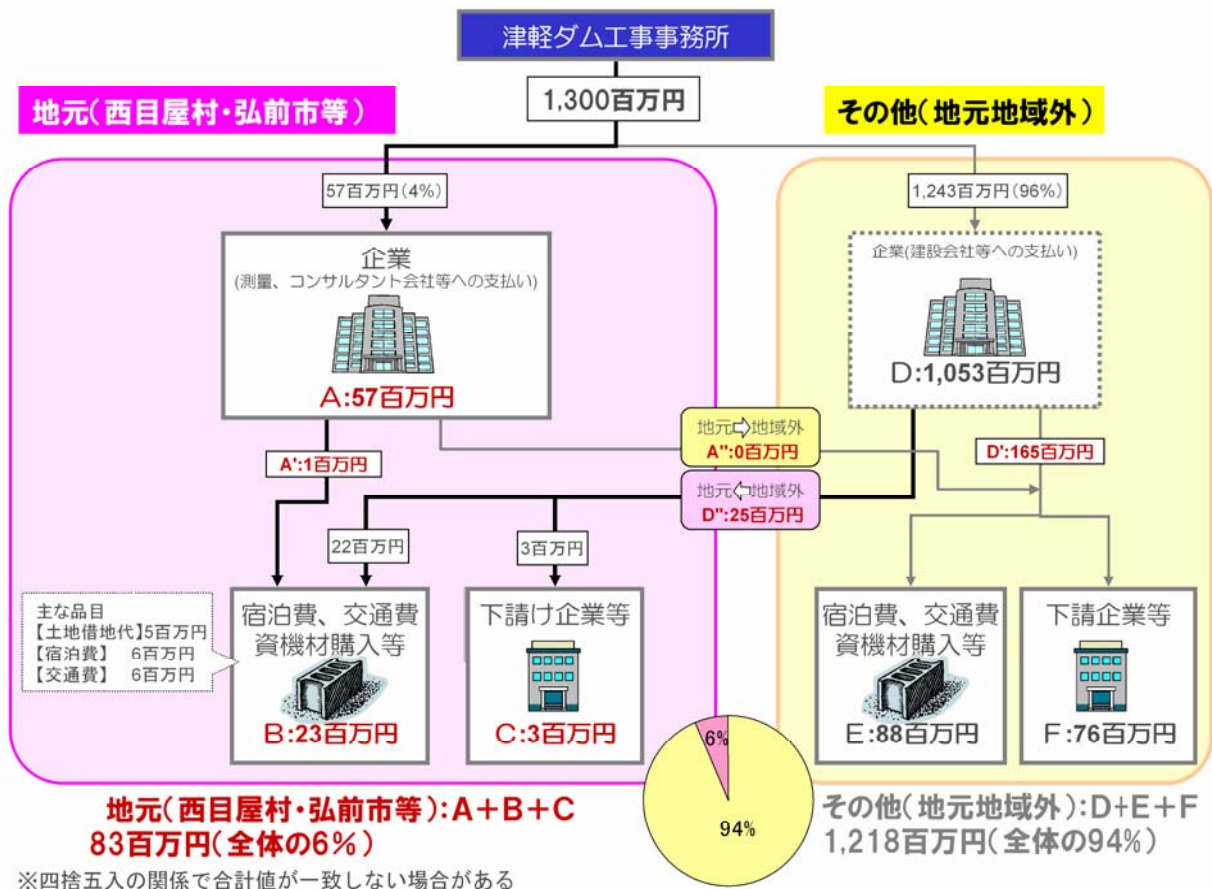
単位 (億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	増減額 (24年度-23年度)	備考
①津軽ダム工事事務所からの支払総額	10.38	12.15	15.84	13.00	-2.83	②+⑤
②地元の企業等への支払い額	1.00	0.55	0.74	0.57	-0.16	③+④
③西目屋村・弘前市等への波及	0.94	0.54	0.66	0.57	-0.08	次頁体系図「A+A'」
④上記の地域以外	0.06	0.01	0.08	0.00	-0.08	次頁体系図「A''」
⑤地元地域外への波及	9.38	11.60	15.10	12.43	-2.67	⑥+⑦
⑥西目屋村・弘前市等への波及	0.33	0.31	0.39	0.25	-0.14	次頁体系図「D''」
⑦上記の地域以外	9.05	11.29	14.71	12.18	-2.54	次頁体系図「D+D'」
⑧西目屋村・弘前市等へ	1.27	0.85	1.05	0.83	-0.22	③+⑥
支払総額との比率	12%	7%	7%	6%	0%	⑧/①

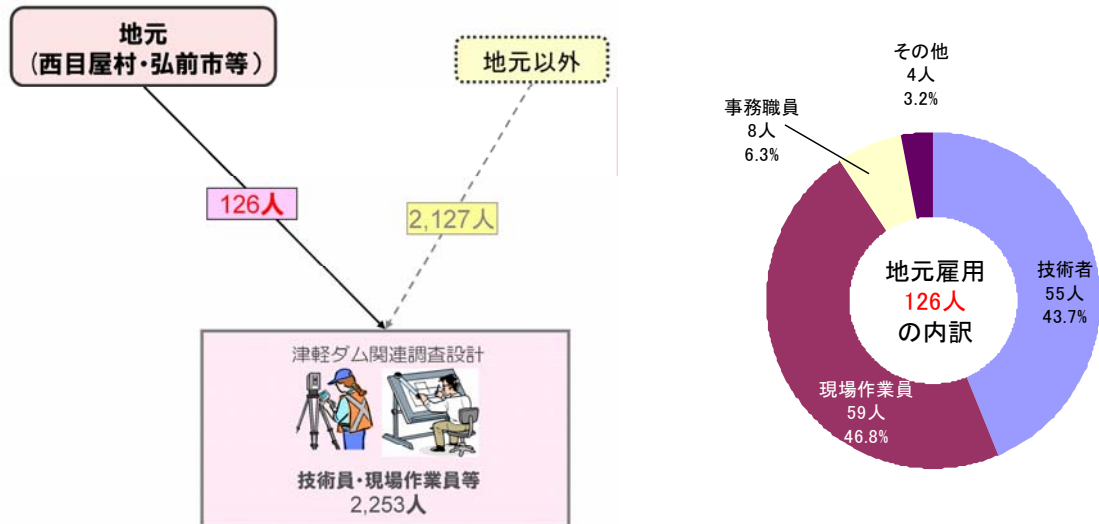
2) 雇用の内訳と年度別比較(地元での雇用)者

雇用の流れ	21年度	22年度	23年度	24年度	増減数 (24年度-23年度)	備考
西目屋村・弘前市等での雇用創出	152人	143人	168人	126人	-42人	

3) 資金フロー(体系図)



4)雇用の流れ(体系図)



4. 地域の声

関係企業へのアンケート調査のほか、津軽ダム事業の経済波及効果をより詳細に把握するため、地元の企業等に聞き取り調査を行いました。その結果、以下のような意見を頂きました。

「工事の開始後、工事関係者の来店等により売り上げが上がっており、来店者数も増えています。来店者数が増えたため、アルバイト1人当たりの勤務時間を増やすことにより、店内に常駐する店員の数を増やしています。」

【地元コンビニ店 店長談】

「本体工が始まってから、売り上げが伸びた。津軽ダム工事への配達等で人手が必要でアルバイトを1人増員した。」

【地元ガソリンスタンド 代表談】